

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	事業費合計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費予算の内容															
前年度予算との比較 (増減理由)																
実績との比較 (増減理由)																

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：進行管理及び評価実施数	指標の求め方：毎年行う評価の実施数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：成果指標が達成されている掲載事務事業の割合	指標の求め方：成果指標を設定している事務事業のうち、目標が達成されている事務事業の割合

				第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画 総合
				第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合 計	
事業 評価 指標	指標	活動指標1 (単位/回)	計画値	1	1	1		1	1	1		1	1	1	1		
		実績値	1	1	1		1	1									
	成果指標1 (単位/%)	計画値	—	—	—		—	—	—		—	—	—	—			
		実績値	49.9	49.1	49.5		50.8	52.0									
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている							
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				少し上がっている							
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない							
		総合評価				普通である				普通である							
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： 令和3年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.9%（達成：162件、未達成：163件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止等により、主に事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったため、達成率が低くなったものと推察される。	自己分析： 令和4年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.1%（達成：157件、未達成：163件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和4年度についても、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業の中止等により、主に事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったため、達成率が低くなったものと推察される。	自己分析： 令和5年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は49.5%（達成：159件、未達成：162件）であり、約半数の事業が目標を達成していない状況であった。令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したものの、人々の行動がコロナ禍前まで戻っていないことや、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直したこと（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となったことが、達成率が低くなった主な要因だと推察される。	判断理由： 進行管理の取り組みについては毎年度実施しており、実施計画掲載の各事業についても、ほぼ計画どおり実施されている。しかしながら、当初設定した成果指標については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、約半数の事業が目標に達していないことから、総合評価は「普通である」と判断する。	自己分析： 令和6年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は50.8%（達成：170件、未達成：165件）であり、令和3年度以降達成率は初めて50%を超えたが、依然として、新型コロナウイルス感染症以降の人々の行動の変化や、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直したこと（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となっている。	自己分析： 令和7年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は52%（達成：173件、未達成：160件）であり、前年度より1.2%の上昇がみられたが、依然として、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直したこと（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となっている。	判断理由： 進行管理は毎年度実施しており、実施計画掲載事業についても計画どおり実施されている。事業が多いが、突発的に発生した事業や物価高騰等の影響により事業費の増額が生じている事業も見受けられる。総合計画策定時に設定した成果指標については、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いたものの、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直した事業（事業に参加人数制限を設けるなど）もあり、半数弱の事業は目標に達していないが、年々達成率は上昇傾向にあることから、総合評価は「普通である」と判断する。	自己分析： 令和8年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は54%（達成：175件、未達成：158件）であり、令和7年度より2%の増加が見られた。令和8年度は、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直した事業（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となっているものの、達成率は引き続き上昇傾向にあることから、総合評価は「普通である」と判断する。	自己分析： 令和9年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は56%（達成：178件、未達成：156件）であり、令和8年度より2%の増加が見られた。令和9年度は、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直した事業（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となっているものの、達成率は引き続き上昇傾向にあることから、総合評価は「普通である」と判断する。	自己分析： 令和10年度事務事業進行管理を行った結果、成果指標の達成率は58%（達成：180件、未達成：154件）であり、令和9年度より2%の増加が見られた。令和10年度は、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直した事業（事業に参加人数制限を設けるなど）により、事業の参加人数や回数等を用いた指標が未達成となっているものの、達成率は引き続き上昇傾向にあることから、総合評価は「普通である」と判断する。	判断理由： 進行管理は毎年度実施しており、実施計画掲載事業についても計画どおり実施されている。事業が多いが、突発的に発生した事業や物価高騰等の影響により事業費の増額が生じている事業も見受けられる。総合計画策定時に設定した成果指標については、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着いたものの、コロナ禍を経て事業の実施方法等を見直した事業（事業に参加人数制限を設けるなど）もあり、半数弱の事業は目標に達していないが、年々達成率は上昇傾向にあることから、総合評価は「普通である」と判断する。				
			今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)			R5： 第7期総合計画の開始年度である令和3年度事業から事務事業進行管理を実施しており、今後についても、事務事業評価や総合計画の中間年における施策評価等を実施しながら、効率的、効果的な行政サービスの提供及び第7期総合計画事業の計画的な事業実施を進める必要があることから「現状のまま継続」と判断する。 なお、目標に達していない事務事業については、実績及び自己分析を踏まえ改善していく必要がある。				R8： 毎年度事務事業進行管理を実施しているが、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたものの、人々の行動や考え方の変化による影響を受けている事業や、コロナ禍を経て実施方法等を見直した事業もあり、当初設定した目標値を達成することが難しくなってしまった現状も見受けられる。今後は中間年施策評価や第3次実施計画策定に向けたヒアリング等を通して、これまでの事業を改めて見直す機会を設け、より効率的、効果的な行政サービスの提供につながるよう計画的な事業実施を市全体で進める必要があることから、本事業については「現状のまま継続」と判断する。 なお、目標に達していない事務事業については、引き続き、実績及び自己分析を踏まえ改善していく必要がある。				R10：					

第 7 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

事業名					総合戦略進行管理事業	事業期間	平成27年度 ～ 年度								
事業性質区分		新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第7期総合計画の位置付け	6-3-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	所管課係	政策調整課企画調整係
目的 (何のために実施するのか)		砂川市における地方創生を推進するための指針である「砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を客観的に検証できる重要業績評価指標(KPI)を設定するとともに、それに基づき、毎年、外部有識者による砂川市総合戦略推進委員会等において評価し、その意見を反映させ、PDCAサイクルを実施し各事業の進行管理を行うため。							手段 (どのような方法で実現するのか)		砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において設定したKPIに基づき、砂川市総合戦略推進委員会等による評価・検証を行い、PDCAサイクルを実施し、各事業の進行管理を行う				
対象 (誰・何を対象としているのか)		・砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載の事務事業及び施策 ・砂川市総合戦略推進委員							成果 (どのような効果が得られるのか)		各事業のKPIの達成状況を把握することにより、事業効果の評価・検証が客観的に進行管理が図られる。これにより、課題などの洗い出しができ、より効率的・効果的な事業の推進につなげることができる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯		平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国全体として「地方創生」の取り組みを推進することとなった。本市においても、第6期総合計画第2次実施計画を基本とし、「安定した雇用の創出」「人の流れの変化」「若い世代の希望の実現」「時代に合った地域づくり」の4つの基本目標を柱に具体的な施策を取りまとめた「砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年1月に策定した。その後、令和3年3月には「第2期砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、令和8年3月には「第3期砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、継続して地方創生の取り組みを推進している。なお、総合戦略を推進するため、基本目標ごとに数値目標を設定したほか、各事業等に重要業績成果指標（KPI）を設定し、毎年外部有識者による検証機関において評価を行うことで、各事業の進行管理を行うこととしている。													

【DO】

実績

(単位：円)

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国	費	計画額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実績額			0				0					0	0
	道	費	計画額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実績額			0				0					0	0
	地方債		計画額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実績額			0				0					0	0
	その他		計画額			0				0					0	0
			予算計上額			0				0					0	0
			実績額			0				0					0	0
	一般財源		計画額	78,000	78,000	78,000	234,000	75,000	75,000	75,000	225,000	75,000	75,000	75,000	300,000	759,000
			予算計上額	78,000	65,000	75,000	218,000	75,000	98,000	75,000	248,000				0	466,000
			実績額	54,890	29,890	25,180	109,960	29,710	59,600		89,310				0	199,270
	事業費合計		計画額	78,000	78,000	78,000	234,000	75,000	75,000	75,000	225,000	75,000	75,000	75,000	300,000	759,000
			予算計上額	78,000	65,000	75,000	218,000	75,000	98,000	75,000	248,000	0	0	0	0	466,000
			実績額	54,890	29,890	25,180	109,960	29,710	59,600	0	89,310	0	0	0	0	199,270
	事業費予算の内容		委員報償 69千円 費用弁償 9千円	委員報償 59千円 費用弁償 6千円	委員報償 69千円 費用弁償 6千円		委員報償 69千円 費用弁償 6千円	委員報償 89千円 費用弁償 9千円	委員報償 69千円 費用弁償 6千円							
			委員報償の増	委員報償及び費用弁償の減	委員報償の増		前年度同額	委員報償及び費用弁償の増（第3期総合戦略策定年のため推進委員会の回数増によるもの）	委員報償及び費用弁償の減（R7は第3期総合戦略策定年のため推進委員会の回数を1回多く見込んでいる）							
			報償費の辞退者がいたことによる減	総合戦略推進委員会の開催回数減による報償費等の減	総合戦略推進委員会の開催回数減による報償費等の減		総合戦略推進委員会の開催回数減による報償費等の減	総合戦略推進委員会の開催回数減による報償費等の減								

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）			指標名：進行管理及び評価実施数				指標の求め方：毎年行う評価の実施数									
成果指標 1（「成果」をもとに設定）			指標名：目標が達成されている掲載事務事業の割合				指標の求め方：KPIを設定している事務事業のうち、目標が達成されている事務事業の割合									
			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計	
事業 評価	指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1	計画値 1	実績値 1		
		成果指標 1 (単位/%)	計画値 —	実績値 51.3	計画値 —	実績値 40.0	計画値 —	実績値 54.8	計画値 —	実績値 55.8	計画値 —	実績値 —	計画値 —	実績値 —		
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている				達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				あまり上がっていない				少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない				変わらない						
		総合評価				普通である				普通である						
			自己分析： 各事業の所管部 署において評価 を実施し、令和 3年度実績の検 証を行った。 令和3年度に目 標値を設定して いる個別事業 (39事業)につ いて、目標値を 達成した事業の 割合は51.3%で あるが、ほぼ目 標値を達成した 事業（目標値の 80%以上）も含 めると、69.2% であることから、 全体としては一 定の成果があっ たと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部 署において評価 を実施し、令和 4年度実績の検 証を行った。 令和4年度に目 標値を設定して いる個別事業 (40事業)につ いて、目標値を 達成した事業の 割合は40.0%で あるが、ほぼ目 標値を達成した 事業（目標値の 80%以上）も含 めると、70.0% であることから、 全体としては一 定の成果があっ たと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部 署において評価 を実施し、令和 5年度実績の検 証を行った。 令和5年度に目 標値を設定して いる個別事業 (40事業)につ いて、目標値を 達成した事業の 割合は45.0%で あるが、ほぼ目 標値を達成した 事業（目標値の 80%以上）も含 めると、67.5% であることから、 全体としては一 定の成果があっ たと考えられる。	判断理由： 第2期総合戦略 にに基づき、地 方創生の取り組 みを推進してき たが、目標値を 達成した個別事 業の割合が約40 ～50%程度であ ることから、 「普通である」 と判断する。	自己分析： 各事業の所管部 署において評価 を実施し、令和 6年度実績の検 証を行った。 令和6年度に目 標値を設定して いる個別事業 (42事業)につ いて、目標値を 達成した事業の 割合は54.8%で あるが、ほぼ目 標値を達成した 事業（目標値の 80%以上）も含 めると、78.6% であることから、 全体としては一 定の成果があっ たと考えられる。	自己分析： 各事業の所管部 署において評価 を実施し、令和 7年度実績の検 証を行った。 令和7年度に目 標値を設定して いる個別事業 (43事業)につ いて、目標値を 達成した事業の 割合は55.8%で あるが、ほぼ目 標値を達成した 事業（目標値の 80%以上）を含 めると、69.8% だった。前年度 より達成した事 業の割合は増加 しており、また、 全体の約7割の 事業が目標値を ほぼ達成してい る状況にあるこ とから、全体と しては一定の成 果があったと考 えられる。	自己分析： 第2期総合戦略 にに基づき、地 方創生の取り組 みを推進してきた が、計画の最終 年度である令和 7年度の目標を 達成した個別事 業の割合が55. 8%であり、各事 業において一定 程度成果はあっ たものの、目標 を達成できてい ない事業も半数 弱あることから、 「普通である」 と判断する。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由： 第2期総合戦略 にに基づき、地 方創生の取り組 みを推進してきた が、計画の最終 年度である令和 7年度の目標を 達成した個別事 業の割合が55. 8%であり、各事 業において一定 程度成果はあっ たものの、目標 を達成できてい ない事業も半数 弱あることから、 「普通である」 と判断する。	判断理由：	
		今後の方向性				現状のまま継続				現状のまま継続						
	方向性の判断理由 改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)に基づき、毎年、外部有識者による砂川市総合戦略推進委員会において評価するとともに、委員会において出された意見を計画に反映させ、PDCAサイクルを実施し、各事業の進行管理を行ってきた。 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)の達成率については、約40～50%程度であり、伸び悩んでいるものの、進行管理を実施することにより、課題などの洗い出しができ、より効率的・効果的な事業の推進につながっていることから、「現状のまま継続」と判断する。				R8： 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)に基づき、毎年、外部有識者による砂川市総合戦略推進委員会において評価するとともに、委員会において出された意見を計画に反映させ、PDCAサイクルを実施し、各事業の進行管理を行ってきた。 各事業に設定した重要業績評価指標(KPI)の達成率については、計画の最終年度である令和7年度の達成率は55.8%ではあるが、進行管理を実施することにより、課題などの洗い出しができ、より効率的・効果的な事業の推進につながっていることから、「現状のまま継続」と判断する。令和8年度からは「第3期砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が開始となることから、人口減少を受け止めたうえで、持続可能なまちづくりを進めることを目的に、引き続き各事業の推進につながるよう進行管理を実施していく。				R10：					

【PLAN】

総合戦略掲載	×	過疎計画掲載	×
--------	---	--------	---

【DO】

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画	
		第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	道費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	地方債	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0					0	0	
		実績額				0			0					0	0	
	その他	計画額	300,000			300,000	30,000			30,000					0	330,000
		予算計上額	300,000			300,000	120,000			120,000					0	420,000
		実績額	0	90,000	90,000	180,000	90,000	30,000		120,000					0	300,000
	一般財源	計画額	4,148,000	2,914,000	2,879,000	9,941,000	3,918,000	2,997,000	2,947,000	9,862,000	2,947,000	2,947,000	2,980,000	3,014,000	11,888,000	31,691,000
		予算計上額	4,148,000	3,946,000	3,541,000	11,635,000	3,828,000	4,059,000	3,237,000	11,124,000					0	22,759,000
		実績額	1,849,121	2,715,230	1,746,567	6,310,918	3,024,803	2,874,532		5,899,335					0	12,210,253
		計画額	4,448,000	2,914,000	2,879,000	10,241,000	3,948,000	2,997,000	2,947,000	9,892,000	2,947,000	2,947,000	2,980,000	3,014,000	11,888,000	32,021,000
	事業費合計	予算計上額	4,448,000	3,946,000	3,541,000	11,935,000	3,948,000	4,059,000	3,237,000	11,244,000	0	0	0	0	0	23,179,000
		実績額	1,849,121	2,805,230	1,836,567	6,490,918	3,114,803	2,904,532	0	6,019,335	0	0	0	0	0	12,510,253
		事業費予算の内容	報償費 728千円 旅費 3,004千円 消耗品費 60千円 手数料 376千円 参加負担金 280千円	報償費 495千円 旅費 2,768千円 消耗品費 60千円 手数料 343千円 参加負担金 280千円	報償費 503千円 旅費 2,310千円 消耗品費 60千円 手数料 388千円 参加負担金 280千円		報償費 420千円 旅費 2,824千円 消耗品費 68千円 手数料 416千円 参加負担金 220千円	報償費 589千円 旅費 2,897千円 消耗品費 60千円 手数料 267千円 委託料 26千円 参加負担金 220千円	報償費 707千円 旅費 2,130千円 消耗品費 60千円 手数料 120千円 参加負担金 220千円							
	前年度予算との比較 (増減理由)		北海道市長会への研修旅費や新規資格取得研修参加による特別旅費などの増	北海道市長会への研修旅費や新規資格取得研修参加による特別旅費などの減	新規資格取得研修参加による特別旅費などの減	新規資格取得研修参加による特別旅費などの増	講師謝礼、新規資格取得研修参加による特別旅費などの増	講師謝礼の増 特別旅費などの減								
実績との比較 (増減理由)		評価者研修未実施による報償費（外部講師謝礼）減、コロナ禍の研修中止による特別旅費の減	評価者研修未実施による報償費（外部講師謝礼）減、コロナ禍の研修中止による特別旅費の減	評価者研修のオンライン化による報償費（外部講師謝礼）減、特別旅費の減		報償費（外部講師謝礼）減、特別旅費の減	報償費（外部講師謝礼）増 特別旅費の減									

[CHECK · ACTION]

指標の推移・評価

活動指標 1（「手段」をもとに設定）	指標名：職員研修受講者数	指標の求め方：職員研修計画に基づく受講者数
成果指標 1（「成果」をもとに設定）	指標名：職員研修受講者の理解度	指標の求め方：受講者5段階自己理解度の平均

			第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画					第7期 総合計画計	
			第1年次 (3年度)	第2年次 (4年度)	第3年次 (5年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (6年度)	第5年次 (7年度)	第6年次 (8年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (9年度)	第8年次 (10年度)	第9年次 (11年度)	第10年次 (12年度)	実施4カ年 合計		
事業 評価	指標	活動指標1 (単位/人)	計画値 200 実績値 159	200 158	200 384		200 435	200 220	200		200	200	200	200			
		成果指標1 (単位/%)	計画値 72.0 実績値 83.6	74.0 83.4	76.0 84.8		78.0 88.4	80.0 91.2	82.0		84.0	86.0	88.0	90.0			
	評価内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている						
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					少し上がっている						
		事業の効率性 (事業費に対する成果)				少し上がっている					少し上がっている						
		総合評価				普通である					普通である						
		総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析： コロナ禍により、緊急事態宣言が派出されるなど大規模な研修を中止にせざるを得ないことになってしまったことに加え、委託研修や専門研修も中止になり、大幅に活動指標が減少した。ZOOMなどのリモート研修も多く取り入れていきたいと考えている。	自己分析： 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置はなくなったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により、大規模な研修を中止にせざるを得ないことになってしまったことに加え、委託研修や専門研修も中止や人数制限により、大幅に活動指標が減少した。今後はeラーニングやZOOMなどのリモート研修も多く取り入れていきたいと考えている。	自己分析： 大規模な研修が再開できたことで、受講数による実績値は大幅に増加することができた。eラーニングを取り入れることにより、講師を呼ぶことなく、研修を開催できるので今後はより効果的で効率的な研修方法を取り入れていきたい。	判断理由： 研修がコロナ禍で中止になってしまったなど影響が大いにあった。ただ、zoomやeラーニングでの研修が多くなったことにより、中止が少なくなってきた。今後は集団での研修と同様の研修態勢がとれるようになってきた。今後も、zoomやeラーニングなどを多く取り入れていくことで、事業費の削減も見込めることから、「普通である」と判断した。	自己分析： 単独研修（ハラスメント研修、人事評価研修）での大規模な研修を開催したことにより、活動指標は大幅に増加した。成果指標については計画値よりも大幅に増加しており、今後も効果的で効率的な研修方法を取り入れていきたい。	自己分析： 単独研修を開催しようとしたが、衆議院議員総選挙により大規模な研修を開催できなくなったため、昨年より活動指標は大幅に減少したものの、目標値よりも上回った。成果指標の実績値は計画値より大幅に増加しており、希望があったパソコン研修で満足度が高かったと思われる。今後も効果的で効率的な研修方法を取り入れていきたい。	自己分析： 活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。対面研修に加え、zoomなどのハイブリッド型の研修や大規模な単独研修を開催していることで、活動指標が大幅に増加しており、パソコン研修等により、自己理解度が向上し、成果指標も増加している。また、eラーニング等により事業費の削減にも取り組んでいる。そのため、「普通である」と判断した。	自己分析：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：			
			今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続					
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (R5、R8、R10)		R5： 職員研修については新型コロナウイルス感染症により、集団での研修が中止になってしまうなど影響が大いにあった。ただ、zoomやeラーニングでの研修が多くなったことにより、中止が少なくなってきた。今後は集団での研修とリモート型の研修のハイブリッド型が増えてきており、コロナ禍以前と同様の研修態勢がとれるようになってきた。今後も、zoomやeラーニングなどを多く取り入れながら、研修ができる取り組みを実施していくことから、「現状のまま継続」とした。				R8： 前回は新型コロナウイルス感染症により、集団での研修が中止になってしまうなど影響が大いにあったが、対面研修も復活し、通常の状態に戻っている。コロナ禍でのリモート型の研修と対面研修のハイブリッド研修も普及し、事業費の削減にも寄与している。今後は単独研修の回数（活動指標）も増やし、より自己理解度を高める取り組み（成果指標）を実施していくことから、「現状のまま継続」とした。				R10：						